

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																	
						財政健全化等	×	歳入総額	30,808,128	31,008,042	実質収支比率	2.5	3.7																																																																																																			
市町村名	笠間市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	30,047,619	29,864,693	経常収支比率	86.0	83.3	(94.2)	(90.9)																																																																																																	
						首都	×	歳入歳出差引	760,509	1,143,349	(※1)																																																																																																					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	306,630	466,813	標準財政規模	18,091,902	18,141,758																																																																																																			
						中部	×	実質収支	453,879	676,536	財政力指数	0.64	0.67																																																																																																			
人口	22年国調(人)	79,409	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-222,657	99,612	公債費負担比率	13.5	12.2																																																																																																			
	17年国調(人)	81,497				過疎	×	積立金	855,759	2,023,154	健全化判断比率																																																																																																					
	増減率(%)	-2.6				山振	×	繰上償還金	81,208	53,330	実質赤字比率	-	-																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	79,161	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	9,888	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																			
	うち日本人(人)	78,629		2.053	3,334	指数表選定	○	実質単年度収支	704,422	2,176,096	実質公債費比率	10.3	11.2																																																																																																			
	24.03.31(人)	79,227	第2次	5.7	8.2			基準財政収入額	8,023,813	8,299,673	資金不足比率(※4)																																																																																																					
	うち日本人(人)	79,227		10,061	12,067			基準財政需要額	12,739,021	12,814,893																																																																																																						
	増減率(%)	-0.1	第3次	27.9	29.7			標準税収収入額等	10,282,370	10,633,899																																																																																																						
	うち日本人(%)	-0.8		23,969	24,892			経常経費充当一般財源等	15,666,898	15,246,751																																																																																																						
面積(km ²)	240.27		66.4	61.3			歳入一般財源等	20,290,982	22,048,060																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	330																																																																																																															
世帯数(世帯)	27,946																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,925,542	27,116,617																																																																																																					
	市区町村長	1	7,200		一般職員	619	2,025,368	3,272	うち公的資金	23,299,081	20,664,381																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	125	410,750	3,286	債務負担行為額(支出予定額)	2,577,723	1,120,903																																																																																																					
	教育長	1	6,175		うち技能労務職員	34	98,362	2,893	収益事業収入	-	-																																																																																																					
	議会議長	1	4,600		教育公務員	7	20,671	2,953	土地開発基金現在高	1,476,858	1,474,921																																																																																																					
	議会副議長	1	4,250		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,005,650	6,159,779																																																																																																					
	議会議員	22	4,000		合計	626	2,046,039	3,268	積立金現在高	1,387,213	1,386,322																																																																																																					
					ラスバイレス指数(※6)		105.7	(97.6)		減債基金	3,766,571	3,404,628																																																																																																				
										その他特定目的基金																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 笠間市国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 笠間市水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(21) 笠間市開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 笠間市介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 笠間市工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(13) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(22) 笠間工芸の丘</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 笠間市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 笠間市立病院事業会計</td> <td></td> <td>(14) 茨城県税債権管理機構</td> <td>(23) 笠間商業開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 笠間市介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 茨城地方広域環境事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 笠間・水戸環境組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 笠間地方広域事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 筑北環境衛生組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 笠間市国民健康保険特別会計		(6) 笠間市水道事業会計		(12) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(21) 笠間市開発公社				(3) 笠間市介護保険特別会計		(7) 笠間市工業用水道事業会計		(13) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(22) 笠間工芸の丘				(4) 笠間市後期高齢者医療特別会計		(8) 笠間市立病院事業会計		(14) 茨城県税債権管理機構	(23) 笠間商業開発				(5) 笠間市介護サービス事業特別会計				(15) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(16) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)									(17) 茨城地方広域環境事務組合									(18) 笠間・水戸環境組合									(19) 笠間地方広域事務組合									(20) 筑北環境衛生組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																								
(1) 一般会計		(2) 笠間市国民健康保険特別会計		(6) 笠間市水道事業会計		(12) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(21) 笠間市開発公社																																																																																																									
		(3) 笠間市介護保険特別会計		(7) 笠間市工業用水道事業会計		(13) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(22) 笠間工芸の丘																																																																																																									
		(4) 笠間市後期高齢者医療特別会計		(8) 笠間市立病院事業会計		(14) 茨城県税債権管理機構	(23) 笠間商業開発																																																																																																									
		(5) 笠間市介護サービス事業特別会計				(15) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																										
						(16) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)																																																																																																										
						(17) 茨城地方広域環境事務組合																																																																																																										
						(18) 笠間・水戸環境組合																																																																																																										
						(19) 笠間地方広域事務組合																																																																																																										
						(20) 筑北環境衛生組合																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,850,159	28.7	8,849,963	53.2	普通税	8,849,963	100.0	64,228	
地方譲与税	386,762	1.3	386,762	2.3	法定普通税	8,849,963	100.0	64,228	
利子割交付金	18,608	0.1	18,608	0.1	市町村民税	3,792,041	42.8	64,228	
配当割交付金	15,124	0.0	15,124	0.1	個人均等割	107,642	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,927	0.0	3,927	0.0	所得割	3,107,098	35.1	-	
地方消費税交付金	688,734	2.2	688,734	4.1	法人均等割	184,157	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	233,460	0.8	233,460	1.4	法人税割	393,144	4.4	64,228	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,360,614	49.3	-	
自動車取得税交付金	100,530	0.3	100,530	0.6	うち純固定資産税	4,338,179	49.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	157,092	1.8	-	
地方特例交付金	30,939	0.1	30,939	0.2	市町村たばこ税	540,216	6.1	-	
地方交付税	7,244,884	23.5	6,210,765	37.4	釧産税	-	-	-	
普通交付税	6,210,765	20.2	6,210,765	37.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	690,111	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	344,008	1.1	-	-	目的税	196	0.0	-	
(一般財源計)	17,573,127	57.0	16,538,812	99.5	法定目的税	196	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	11,340	0.0	11,340	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	254,745	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	205,329	0.7	22,268	0.1	都市計画税	196	0.0	-	
手数料	141,129	0.5	24	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,110,267	13.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,789,916	5.8	-	-	合計	8,850,159	100.0	64,228	
財産収入	85,845	0.3	55,675	0.3					
寄附金	15,909	0.1	-	-					
繰入金	435,940	1.4	-	-					
繰越金	1,143,349	3.7	-	-					
諸収入	817,665	2.7	175	0.0					
地方債	4,223,567	13.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,598,767	5.2	-	-					
歳入合計	30,808,128	100.0	16,628,294	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,765,624	実質収支	232,693
下水道	1,298,290	再差引収支	80,856
上水道	184,351	加入世帯数(世帯)	13,391
病院	145,020	被保険者数(人)	24,941
宅地造成	14,567	被保険者	92
国民健康保険	630,307	1人当り	95
その他	1,493,089	保険料(料)収入額	222
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	278,732	0.9	-	278,732
総務費	4,271,177	14.2	140,606	3,444,993
民生費	8,642,068	28.8	150,736	4,417,313
衛生費	2,487,651	8.3	238,588	1,983,326
労働費	56,671	0.2	-	238
農林水産業費	918,393	3.1	111,262	798,473
商工費	495,056	1.6	63,928	410,029
土木費	3,874,564	12.9	2,231,380	1,916,791
消防費	1,302,126	4.3	178,844	1,134,679
教育費	4,257,536	14.2	1,854,036	2,170,611
災害復旧費	653,325	2.2	-	239,282
公債費	2,810,320	9.4	-	2,736,006
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,047,619	100.0	4,969,380	19,530,473

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,285,095	44.2	9,437,629	9,132,796	50.1
人件費	5,592,416	18.6	5,283,643	5,061,438	27.8
うち職員給	3,618,518	12.0	3,328,142	-	-
扶助費	4,882,359	16.2	1,417,980	1,416,560	7.8
公債費	2,810,320	9.4	2,736,006	2,654,798	14.6
元利償還金	2,810,320	9.4	2,736,006	2,654,798	14.6
内 うち元金	2,414,642	8.0	2,349,945	2,268,737	12.4
訳 うち利子	395,678	1.3	386,061	386,061	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,139,836	37.1	8,975,575	6,534,102	35.8
物件費	3,789,860	12.6	2,895,237	2,540,954	13.9
維持補修費	102,577	0.3	87,437	87,437	0.5
補助費等	2,116,536	7.0	1,933,672	1,263,666	6.9
うち一部事務組合負担金	660,216	2.2	659,891	490,693	2.7
繰出金	3,436,253	11.4	3,088,079	2,620,217	14.4
積立金	1,624,972	5.4	941,654	-	-
投資・出資金・貸付金	69,638	0.2	29,496	21,828	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,622,688	18.7	1,117,269	-	-
うち人件費	92,291	0.3	92,291	-	-
普通建設事業費	4,969,380	16.5	878,004	-	-
うち補助	3,033,834	10.1	71,266	-	-
うち単独	1,868,883	6.2	757,075	-	-
災害復旧事業費	653,308	2.2	239,265	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,047,619	100.0	19,530,473	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 茨城県笠間市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-18.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-31.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-21.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-31.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 4 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for 実質公債費比率 and 将来負担比率.

将来負担の状況

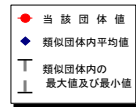
Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担比率 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

茨城県笠間市

人口	79,161人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	78,629人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	240.27 km ²	実質公債費比率	10.3%
歳入総額	30,808,128千円	将来負担比率	58.9%
歳出総額	30,047,619千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実質収支	453,879千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	18,091,902千円		
地方債現在高	28,925,542千円		

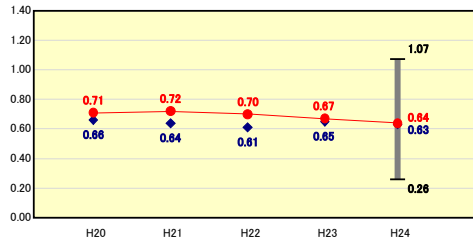


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.64]

類似団体内順位 89/197 全国平均 0.49 茨城県平均 0.69

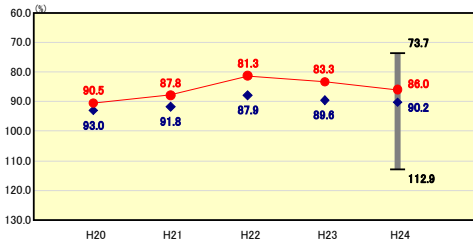


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、平成21年度から徐々に低下しており、平成24年度は0.64と前年度から0.03ポイント低下した。類似団体との差も昨年度の0.02から0.01ポイントと縮んでいる。平成21年度以前まで約90億円であった基準財政収入額が市町村民税の減収などにより平成24年度は約80億円と減少が続いており、景気低迷が続いていることが背景と考えられる。今後とも、第二次笠間市行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや定員管理・給与の適正化等に取り組みながら、税の徴収率向上など歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.0%]

類似団体内順位 33/197 全国平均 90.7 茨城県平均 88.0

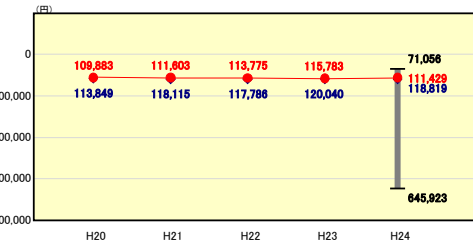


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、退職者補充職員の採用抑制や、平成19年度からの高利率の地方債の繰上償還などにより平成22年度までは下降傾向であったが、それ以降は上昇し、平成24年度は前年度から2.7ポイント上昇している。主な要因として、歳出では補助費及び繰出金の増(約9.3%)となったこと、歳入では地方税が▲4.2%であったことによる。今後も合併特例債の活用等による公債費の増や、生活保護費等の扶助費の増が見込まれるため、徴収等の徴収率向上による一般財源の確保に努め、職員の採用抑制や、民間委託の推進等事務事業の見直しを行い経常経費の縮減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,429円]

類似団体内順位 107/197 全国平均 116,454 茨城県平均 107,545

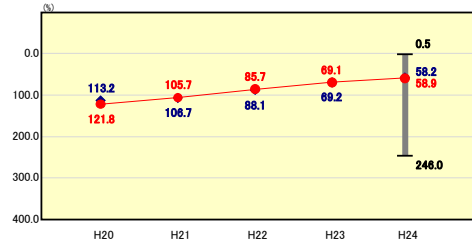


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、昨年度と比較して2.2%減っているが、これは退職者補充のための新規職員の採用を抑制したことによるものである。職員数が多いことが課題となっている。
 維持補修費は横ばいであったものの、物件費については、平成22・23年度の東日本大震災に係る災害廃棄物処理委託が増加したが、平成24年度は前年度より▲5.9%と平年並みに戻ってきている。
 今後も職員定数の削減や給与費等の適正化、民間委託等の推進を中心とした事務事業の見直し等によるコスト低減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [58.9%]

類似団体内順位 118/197 全国平均 60.0 茨城県平均 54.9

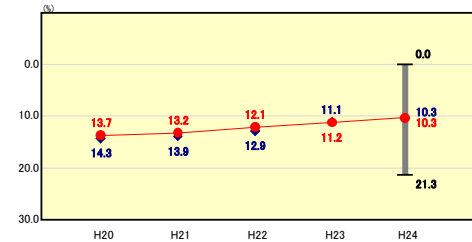


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、前年度に比べて10.2ポイント低下している。算出式の分子のうち充当可能基金の7.8%の増が要因となっており、主に財政調整基金残高の増によるものである。平成24年度は類似団体平均値と比較して、前年度0.1%から0.7%と差が広がっている。しかし、県内平均を上回っていること、合併特例債等の地方債現在高の増や、特定目的基金の取り崩しによる充当可能基金現在高の減少が見込まれるため、今後とも将来負担を少しでも軽減するよう、普通会計はもとより、公営企業会計さらには一部事務組合等の事業についても総点検を実施し、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.3%]

類似団体内順位 85/197 全国平均 9.2 茨城県平均 8.8

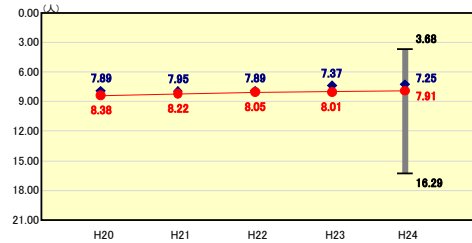


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、前年度に比べ▲0.9ポイントの10.3%となり、類似団体平均と同値となっている。主な減要因としては、地方債の償還額が0.8ポイントの増となっているが、臨時財政対策債や合併特例債などの償還に対する交付税措置のある地方債の割合が高くなっているため、結果として比率が減少(改善)した。今後とも、合併特例債等の活用とその償還の増によって実質公債費比率の上昇が予想されるが、普通会計を始め公営企業会計等も含め、事業の選択と集中を進め、適正な地方債の発行により、実質公債費比率上昇の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.91人]

類似団体内順位 135/197 全国平均 7.00 茨城県平均 6.80

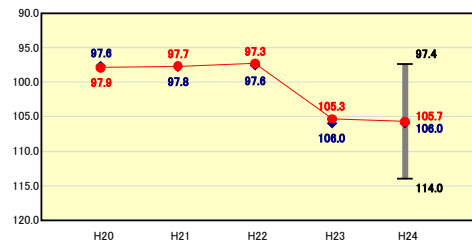


人口千人当たり職員数の分析欄
 合併により広域消防が市の行政機関となったことにより、消防職員が類似団体平均値を上回っている。
 職員数は、平成20年度には791人であったが、平成24年度には735人と56人削減し7.6%減少した。
 今後とも民間の活用など効率的な行政運営により、行政分野ごとの適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.7]

類似団体内順位 87/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均値と同水準となっているが、勤勉手当に対する勤務実績の反映や、平成21年度からの管理職手当の10%削減など、各種手当等の廃止を含めて、見直しを図り、より一層の給与の適正化に努める。
 なお、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置を無とした場合の数値は97.3である。

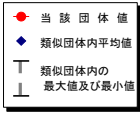
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

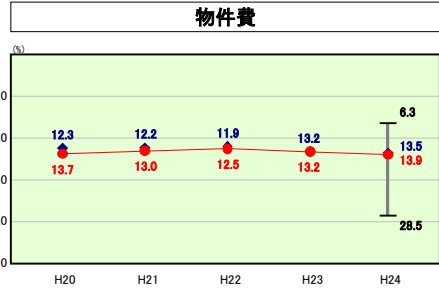
茨城県笠間市

経常収支比率の分析

人口	79,161人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	78,629人	(H25.3.31現在)	結実収支比率	-%
面積	240.27	km ²	実収支公債費比率	10.3%
歳入総額	30,808,128	千円	将来負担比率	58.9%
歳出総額	30,047,619	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実収支差	453,879	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	18,091,902	千円		
地方債現在高	28,925,542	千円		

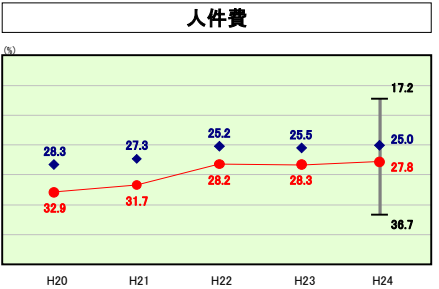


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



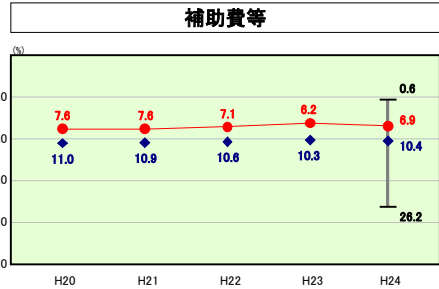
類似団体内順位 108/197 全国平均 13.3 茨城県平均 13.6

物件費の分析欄
 類似団体平均値と同値であった前年度と比較して、平成24年度は0.4ポイント上回っている。施設の指定管理委託料の増などにより0.3ポイント上昇している。
 今後施設の老朽化等により、管理運営費が増大していくことが予想されるため、施設の長寿命化、管理運営方法、必要性等を検証し、物件費の適正な支出に努める。



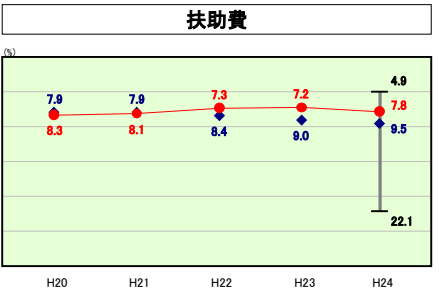
類似団体内順位 151/197 全国平均 24.8 茨城県平均 26.7

人件費の分析欄
 類似団体平均値を上回っている要因として、合併により広域消防が市の行政機関となったことが挙げられる。人口1,000人当たりの職員数においては今年度は7.9人と減ってはいるものの類似団体平均値を0.66人上回っている。
 退職者補充のための新規職員の採用抑制や管理職手当の10%減額、事業の民間委託等の実施など今後も適正な人員管理により人件費の削減に努める。



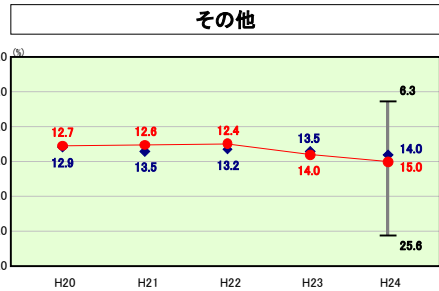
類似団体内順位 48/197 全国平均 10.1 茨城県平均 9.7

補助費等の分析欄
 類似団体平均値を下回っている要因として、広域消防を合併により市の行政機関としたことが挙げられる。平成24年度の数値が上がっているのは、算出式の子である歳出が、下水道高料金対策補助金や生活保護費国庫負担金精算返納金により11.0%の増となっているためである。
 今後も補助金の見直しを行うなど適正な水準で推移するよう努める。



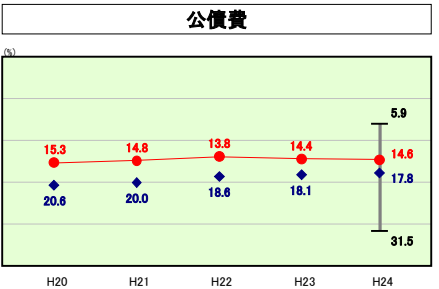
類似団体内順位 40/197 全国平均 11.2 茨城県平均 8.3

扶助費の分析欄
 類似団体平均値と同水準で推移してきたものが、平成22年度からは若干平均値よりも下回っている。生活保護費や障害者自立支援給付費の伸び等により経常一般財源の負担も増となることから、扶助費に係る経常収支比率は今後上昇が見込まれる。単独扶助事業の見直しや、扶助対象者の資格審査の適正化等により、扶助費の抑制に努める。



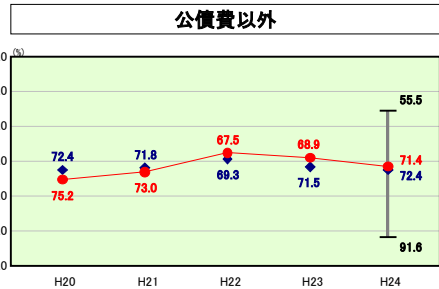
類似団体内順位 135/197 全国平均 12.5 茨城県平均 14.1

その他の分析欄
 昨年度より1.0ポイントの増の15.0%となっているが、これは維持補修費や投資・出資金・貸付金はほぼ横ばいであったのに対して、大部分を占める特別会計への繰出金において、特に公共下水道事業への繰り出しが増となっているためである。
 繰出金については、下水道施設の老朽化に伴う維持管理費は今後増大していくことが見込まれるため、施設管理の適正化に努める。



類似団体内順位 61/197 全国平均 18.8 茨城県平均 15.6

公債費の分析欄
 合併以前の旧3市町において地方債の発行を抑えてきたため、類似団体平均値と比べてかなり低い水準(類似団体平均値17.8%、笠間市14.6%差▲3.2)で推移している。平成24年度は、公的資金補償金免除繰上償還により0.2ポイントの増となっている。今後も合併特例債の発行如何によっては、公債費に係る経常収支比率の上昇が予想されるので、適正な市債の発行により、毎年度の元利償還金の抑制に努める。



類似団体内順位 79/197 全国平均 71.9 茨城県平均 72.4

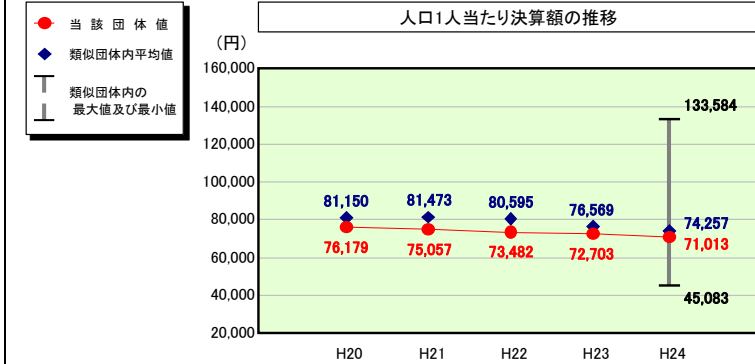
公債費以外の分析欄
 公債費以外では、平成21年度まで類似団体平均を上回っていたが、平成24年度は類似団体平均より1.0ポイント下回り、71.4%となっている。人件費は減少したものの、その他物件費等が増加したためである。今後も全体的な経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

茨城県笠間市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

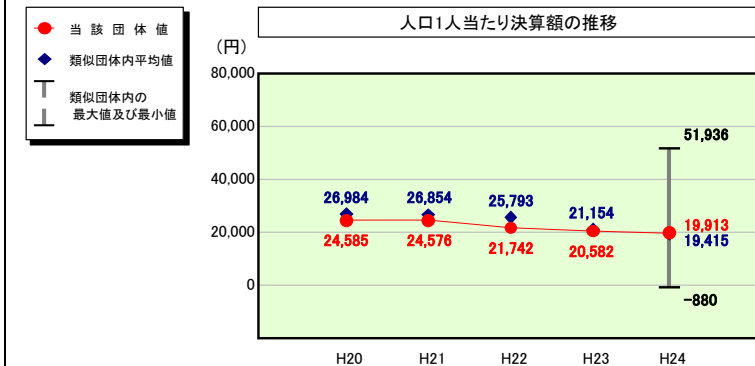
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,592,416	70,646	66,779	▲ 5.8
賃金 (物件費)	285,135	3,602	4,457	▲ 19.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	151,661	1,916	5,662	▲ 66.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	893	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	256,293	3,238	2,920	10.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	92,291	1,166	1,451	▲ 19.6
▲退職金	▲ 756,310	▲ 9,554	▲ 7,909	20.8
合計	5,621,486	71,013	74,257	▲ 4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.91	7.25	0.66
ラスパイレス指数	105.7	106.0	▲ 0.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

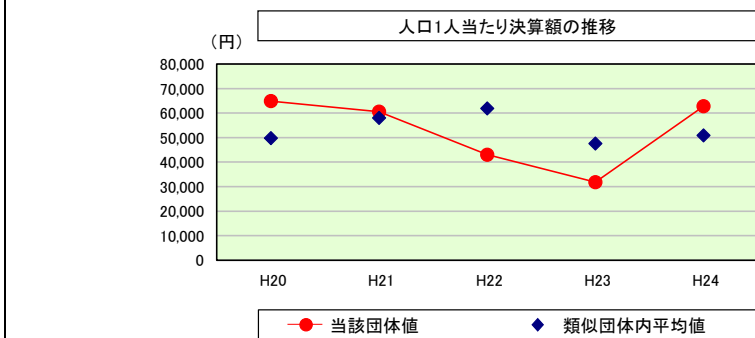


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,727,964	34,461	43,897	▲ 21.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,211,568	15,305	11,989	27.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	80,989	1,023	2,516	▲ 59.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	51,435	650	1,568	▲ 58.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 74,490	▲ 941	▲ 5,564	▲ 83.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,421,111	▲ 30,585	▲ 35,053	▲ 12.7
合計	1,576,355	19,913	19,415	2.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

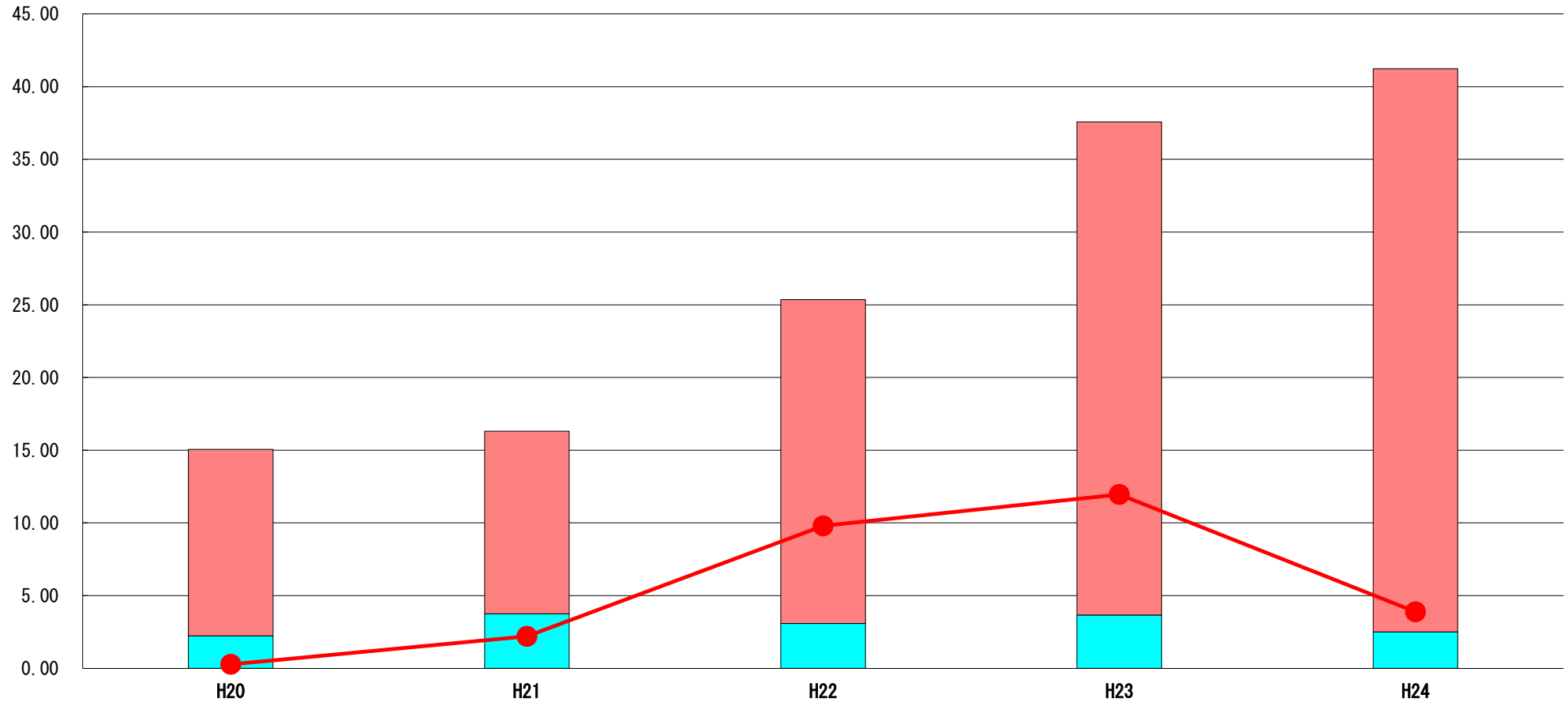
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	5,251,909	64,884	14.0	49,774	2.8	11.2
うち単独分	1,972,529	24,369	18.0	26,739	▲ 0.7	18.7
H21	4,868,076	60,568	▲ 6.7	58,009	16.5	▲ 23.2
うち単独分	2,128,828	26,487	8.7	32,190	20.4	▲ 11.7
H22	3,436,324	43,006	▲ 29.0	61,882	6.7	▲ 35.7
うち単独分	1,827,319	22,869	▲ 13.7	32,175	0.0	▲ 13.7
H23	2,520,599	31,815	▲ 26.0	47,569	▲ 23.1	▲ 2.9
うち単独分	1,001,967	12,647	▲ 44.7	26,255	▲ 18.4	▲ 26.3
H24	4,969,380	62,776	97.3	50,880	7.0	90.3
うち単独分	1,868,883	23,609	86.7	26,879	2.4	84.3
過去5年間平均	4,209,258	52,610	9.9	53,623	2.0	7.9
うち単独分	1,759,905	21,996	11.0	28,848	0.7	10.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

茨城県笠間市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		12.83	12.55	22.26	33.90	38.72
 実質収支額		2.23	3.75	3.09	3.67	2.51
 実質単年度収支		0.28	2.20	9.80	11.96	3.89

分析欄

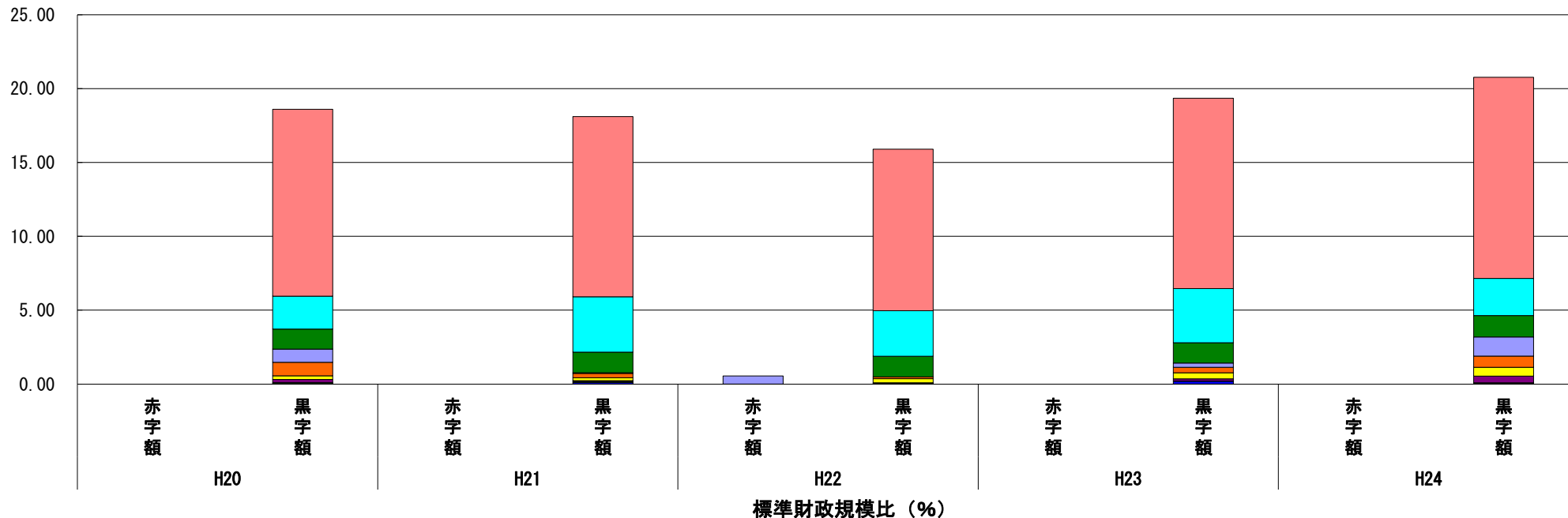
財政調整基金残高は平成21年度までは12%台で推移していたが、国の経済対策による補助金や、地方交付税の増額等による積み増しにより、38%台に増加している。実質収支については、2～3%台とほぼ同水準で推移している。実質単年度収支は、平成22年度以降の財政調整基金積み立て等により大きく上昇した。平成24年度は、地方税及び地方交付税の減に伴い財政調整基金積立額が大きく減少したため、8.07ポイント減となっている。今後も実質収支がマイナスとならないよう、財政健全化の推進を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

茨城県笠間市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
	笠間市水道事業会計	12.65	12.20	10.93	12.88	13.62
	一般会計	2.23	3.75	3.09	3.67	2.51
	笠間市工業用水道事業会計	1.35	1.39	1.39	1.38	1.45
	笠間市国民健康保険特別会計	0.90	0.05	▲ 0.55	0.29	1.29
	笠間市介護保険特別会計	0.91	0.29	0.13	0.36	0.77
	笠間市立病院事業会計	0.25	0.20	0.27	0.42	0.59
	笠間市公共下水道事業特別会計	0.20	0.06	0.03	0.14	0.45
	笠間市農業集落排水事業特別会計	0.07	0.07	0.01	0.02	0.06
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.04	0.10	0.05	0.19	0.03

分析欄

全会計の合計では毎年黒字を維持している。平成22年度は国民健康保険特別会計において、医療給付費等の増や経済情勢の悪化による保険税収入の落ち込み等により、約1億円の赤字となったが、平成23年度からは、国庫支出金等の増及び医療給付費等の伸びが抑えられたことで黒字となっている。

一般会計においては、前年度と比較して1.16ポイント減となっている。歳入で地方税や地方交付税額の減が主な要因ではあるが、平成20年度から平均2～3%台の黒字を維持している。

また、平成24年度は昨年度と比べ全会計合計で1.42ポイント増となっているが、その要因として大きいのが、水道事業会計の0.74ポイントの増である。増となった理由としては、平成24年度の高料金対策補助金が増額となったことがあげられる。

今後も全会計合計の黒字を維持できるよう、経費の適正化、収入の確保に努める。

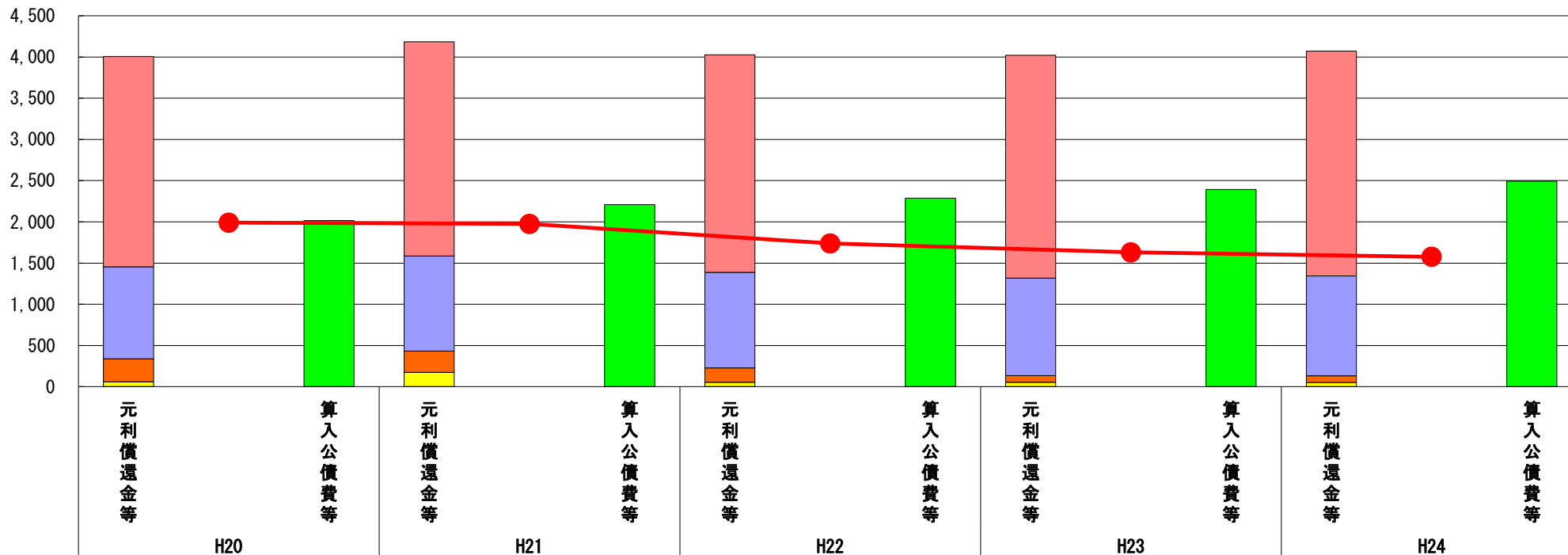
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

茨城県笠間市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,552	2,598	2,639	2,705	2,728
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,115	1,154	1,159	1,183	1,212
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		281	258	174	80	81
	債務負担行為に基づく支出額		58	174	54	54	51
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,016	2,209	2,288	2,392	2,495
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,990	1,975	1,738	1,630	1,577

分析欄

元利償還金は臨時財政対策債や合併特例債等の活用により年々増加し、平成20年度と24年度の比較では約1.8億円増加している。しかし、合併特例債償還に係る交付税措置等により算入公債費等が約4.8億円増えたため、実質公債費比率の分子は減少した。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、笠間・水戸環境組合の償還終了により大きく減少し、債務負担行為に基づく支出額は、平成21年度だけ増額しているが、これは国営霞ヶ浦用水事業の繰上償還による負担金の増によるものとなっている。

事業の選択と集中を進め、適正な地方債発行により、実質公債費比率上昇の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

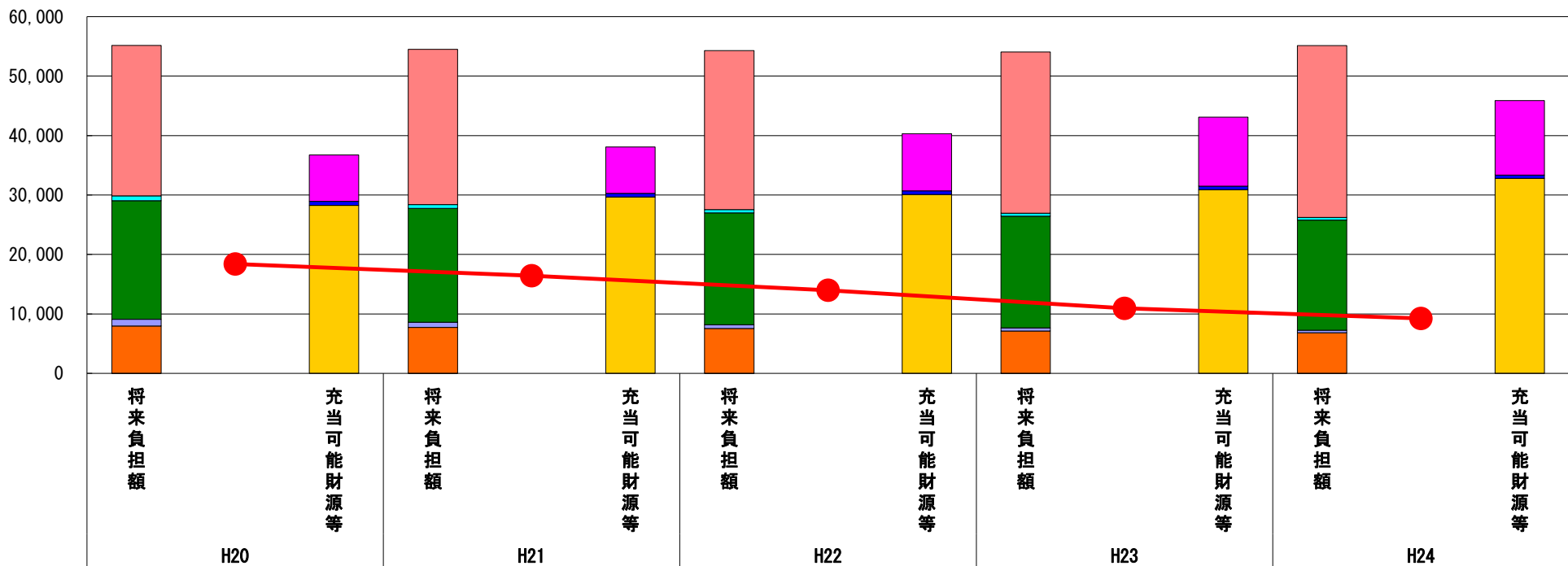
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

茨城県笠間市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		25,284	26,128	26,744	27,101	28,874
	債務負担行為に基づく支出予定額		804	626	567	511	454
	公営企業債等繰入見込額		19,946	19,145	18,798	18,774	18,531
	組合等負担等見込額		1,122	862	620	521	424
	退職手当負担見込額		7,966	7,732	7,557	7,115	6,818
	設立法人等の負債額等負担見込額		18	9	7	16	13
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,816	7,795	9,610	11,621	12,530
	充当可能特定歳入		665	613	610	579	543
	基準財政需要額算入見込額		28,260	29,666	30,084	30,901	32,801
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,400	16,428	13,990	10,938	9,241

分析欄

地方債の残高は、臨時財政対策債や合併特例債等の発行により年々増加し、平成20年度と24年度の比較では約36億円増加している。しかし、合併特例債償還に係る交付税措置等により基準財政需要額算入見込額も平成20年度と24年度の比較で約45億円増加しており、算出式の分子は減少している。退職手当等負担見込額は、平成22年度までの定員適正化計画以降も定員管理により職員数が減少しているため、年々減額している。充当可能基金の増加は、平成20年度から平成24年度までに財政調整基金が48億円増加したことによる。現在は財源的に有利な地方債の発行により比率は減少しているが、借入が増えれば比率も上昇するため、一般会計はもとより、公営企業会計、一部事務組合等でも事業の総点検を図り、財政の健全化を推進する。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。